

平成29年度

決算公表

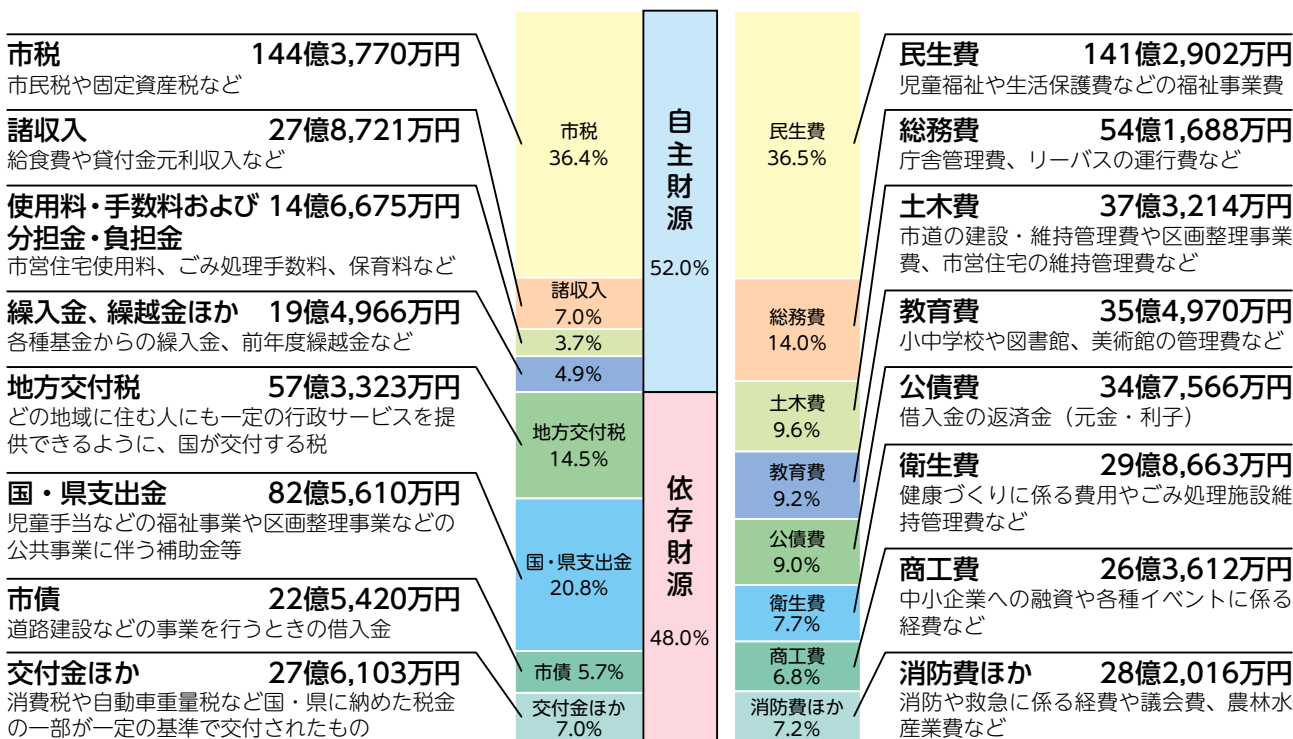
財政課財政係 ☎(63)2151

平成29年度の市の決算を公表します。市民の皆さんが納めた大切な税金や、国・県からの補助金などがいくら入ってきたのか、またどのように使われているのかをお知らせします。

平成29年度 一般会計の決算

歳入 合計396億4,588万円

歳出 合計387億4,631万円



市民1人当たりが負担した市税
146,832円

市民1人当たりに使われたお金
394,052円

市道0020号線、および市道0017号線等の道路整備工事等に伴い、土木費が増加しました。
一方、平成27年度に発生した豪雨災害に係る、災害復旧費や、北押原中学校体育館改築工事完了に伴い、教育費が減少しました。

歳出決算の特徴

市税収入は前年比0.3%増で、ほぼ同額です。
一方、地方交付税に加え、平成27年度に発生した豪雨災害復旧事業の縮小、北押原中学校屋体改築工事の完了などに伴い、国庫補助金と市債が減少に転じ、歳入総額は前年と比較すると約3.61%の減となりました。

歳入決算の特徴

前年度と比較して歳入は3.61%の減少、歳出は2.06%の減少となりました。平成30年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億5,078万円です。

決算規模



福祉関連施設整備の支援
5億7,217万円



道路整備・維持管理費
(市道0017号線・0020号線の整備等)
13億2,403万円



中小企業経営対策事業費
19億4,042万円

主なお金の使いみち

特別会計の決算

特定の歳入をもって、特定の事業を行うなど、一般会計から切り離し、特別の会計を設けて経理を行っています。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	137億2,311万円	126億8,096万円
公共下水道事業費	24億 356万円	23億3,424万円
公設地方卸売市場事業費	1,540万円	1,467万円
農業集落排水事業費	2億2,355万円	2億1,976万円
介護保険	79億1,096万円	77億4,687万円
後期高齢者医療	10億1,067万円	9億9,702万円
粕尾財産区管理会	66万円	43万円
清洲財産区管理会	64万円	37万円
合計	252億8,855万円 (前年比 △0.62%)	239億9,432万円 (前年比 +0.86%)

水道事業会計の決算

上水道管理運営のための会計で、独立採算制をとっています。

収益的収支 (維持管理費)	収入	15億1,358万円
	支出	13億4,170万円
資本的収支 (設備投資費)	収入	9億3,455万円
	支出	16億6,781万円

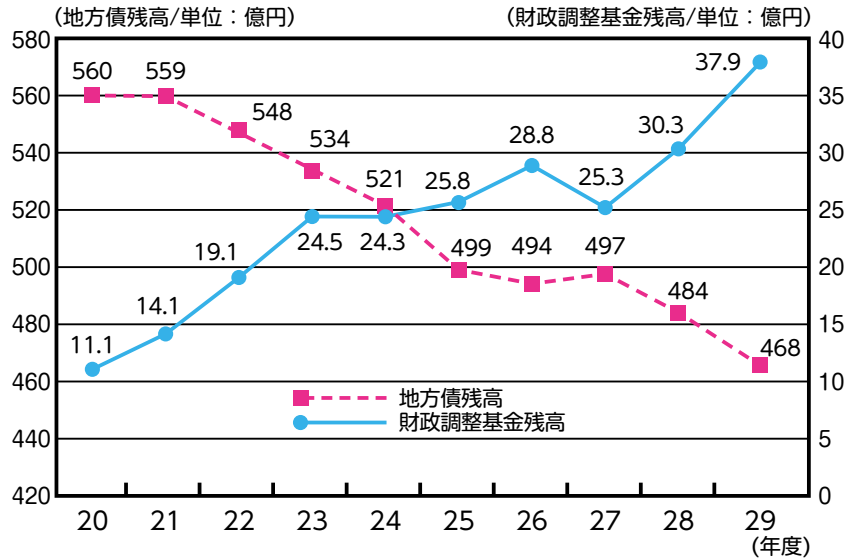
給水人口	88,565人
1日最大給水量	30,929m ³
1日平均給水量	28,708m ³

市の借金と預貯金の残高の推移

右のグラフは、市の過去10年間の地方債（一般会計・特別会計・水道事業会計を含めた借金）と財政調整基金（預貯金）の残高の推移です。

安定した市民サービスを行うため、市民負担の均等を目指しながら、市の借金を減らすよう努め、計画的に基金への積み立てを行っています。

※財政調整基金は、財源に不足が生じた場合に切り崩すものです。主に教育・福祉・災害復旧事業等に充当しています。



健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成29年度決算における本市の健全化判断比率・資金不足比率については次のとおりです。前年度と比較すると実質公債費比率が減少しました。

(単位：%)

	①実質赤字比率 市の一般会計における1年間の赤字の程度を判定するものです。	②連結実質赤字比率 市の全ての会計における1年間の赤字の程度を判定するものです。	③実質公債費比率 借入金の1年間に返済する額が、収入に対して占める割合を判定するものです。	④将来負担比率 借入金の返済見込額など将来負担すべき実質的な負債がどの程度になるかを判定するものです。	⑤資金不足比率 公営企業(注1)ごとの資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを判定するものです。
鹿沼市の比率	黒字のため、該当しません。(－)		3.4 (3.7)	実質的な負債がないため、該当しません。(－)	黒字のため、該当しません。(－)
早期健全化基準(注2) (注3は経営健全化基準)	12.25 (12.25)	17.25 (17.25)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)

注1 公営企業とは、本市の場合、水道事業、公共下水道事業、公設地方卸売市場事業、農業集落排水事業です。

注2 各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を上回ると、イエローカードと判定され、財政健全化計画を定め、早期健全化に向けた自主的な改善努力が必要となります。

注3 ()内は平成28年度決算における数値です。